



山本健一 市議会だより



〒970-8047
いわき市中央台高久 2 丁目 12 番地の 6
TEL 090-6224-2374 FAX 0246-46-0650

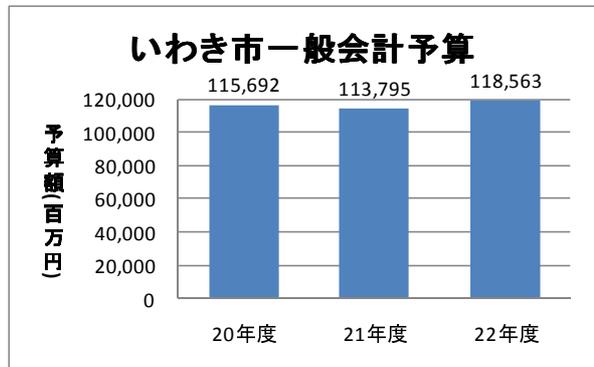
ホームページ www.iwaki-yamaken.org/
ブログ ameblo.jp/iwaki-yamaken/
ツイッター twitter.com/iwakiyamaken
メール k.yamamoto88030@gmail.com

【主な可決議案】

・平成 22 年度いわき市一般会計予算、特別会計予算、企業会計予算

総額 1,185 億 6,348 万 4 千円の予算が可決されました。前年度比 4.2%の伸び率です。なお、国は約 92 兆 3 千億円で市と同じく前年比 4.2%増、県は約 9,488 億 3 千万円で 3.1%増となっております。

また、国民健康保険事業特別会計など 17 の特別会計の総額は、1,028 億 4,384 万 2 千円(前年度比 5.9%増)、水道事業会計と病院事業会計の企業会計の総額は、361 億 9,398 万 1 千円(同 5.4%減)です。



【一般質問】

1. コピー機の経費削減について

コピー機の経費 年間 7,300 万円

議員に選出いただいて、半年になります。市役所における紙文書の多さに驚いております。民間と比べ、紙のコスト意識が低いように思い、コピーに関する経費の削減について質問しました。

まず、年間の本庁と支所のコピー機の経費を確認すると、平成 20 年度は、7 千 3 百 42 万円とのことです。この経費には、いわき市立小中学校、水道局、病院局などが含まれません。いわき市全体ではさらに大きな経費がかかっていることとなります。

次に、毎月のコピー枚数の確認方法について尋ねると、業者からの請求書ベースで確認している課が全体約 6 割、コピー機が自動的にカウントするカウンター枚数による確認を行っている課が約 4 割とのことでした。6 割の課で、毎月カウンター枚数を確認していないという現状は、コスト意識が欠如しているといわざるを得ないと思います。

また、職員が自らカウンター枚数を確認しないことは、コピー枚数の水増しなどによる不正の温床になりかねません。

毎月のコピー枚数を、業者からの報告ではなく、職員自らが、カウンター枚数を確認し、

台帳に記録することで、コピー枚数の削減、ひいては、コスト意識の向上につながると思うがどうか、と質問したところ、「職員によるカウンター枚数の記録を含め、コスト意識の醸成を図る手法について検討して参りたい」と総務部長より答弁がありました。

2. ITの地産地消について

IT分野の地元発注率わずか**26.1%**
分割発注方式による地元企業への発注を提案

市長は、平成 22 年の年頭所感で、地産地消について、次のようにコメントしています。「農林水産業に限らず、あらゆる産業、あらゆる分野において、地産地消型のまちづくりを、政策判断の基準として位置づけ、市政全般にわたり、各施策を積極的に展開してまいりたいと考えております」。

地域における経済の活性化や地域振興を考えると、地産地消はたいへん重要な施策です。しかし、こと IT 分野に関しては、地産地消が進んでいないのが現状です。

過去 3 年間に、市が発注した情報システム 23 件のうち、地元企業が受注した件数はわずか 6 件 26.1%、それに対し建設土木工事については、920 件中 874 件、率にして 95%を地元企業が受注しています。いかに IT 分野に関して、地産地消が進んでいないかが浮き彫りとなりました。

なお、市が推進しているユビキタスタウン構想推進事業は、総務省が平成 21 年度に実施した経済危機対策ですが、同事業の地理情報システムについては、地元企業からの企画書の提案がなく、市外に本社を置く大手企業に仕事が流れます。地理情報システムは予算規模 6 千 5 百万円ですが、結局このお金は市内には落ちず、いわき市の経済対策にはならないわけです。

この状況を打破すべく、分割発注方式による地元企業への発注の促進について提案しました。

情報システムの地元企業への発注が進まない要因のひとつが発注の規模です。規模を小さくすれば、地元の中小の IT 企業が受注しやすくなります。分割発注の可能性について総務部長より「情報システムの規模や種類によっては、分割発注が可能な場合があるものと考えておりますので、今後、本市の実情を踏まえ、ICT コーディネータの協力のもと有効性を検証しながら、より地元企業が参加しやすい発注方法について、検討を進めて参りたいと考えております」と、答弁を得ました。

事業仕分け視察

事業仕分けについて、福岡県直方市でお話を伺ってきました。

市が実施している事業について、その事業が必要なのか、実施主体は市でいいのか、現行通りの実施方法でいいのかなどについて、議論したとのことでした。大事な点は、一般市民も公募で選ばれ、議論に参加し、議論が公開の場で行われたことです。

わたしも、会派の勉強会などでいわき市が行っている事業について説明を受けることがありますが、はたして市で実施すべき事業なのか、と思う事業がいくつかありました。いわき市においても、公開の場で事業仕分けを行ってもいいのではないかと思います。

みなさまのご意見、ご要望をお聞かせください。
これからもよろしく願いいたします。